



日本共産党品川区議会議員

週刊

みやさき克俊

事務所 品川区豊町6-2-1 Tel.3786-6674

2009年6月28日 No.669

日本共産党品川区議団ホームページ http://www.jcp-shinagawa.com/



ものづくり
中小企業

営業と雇用を守れ!

共産党が支援の追加策を提案



仕事が激減、製造業への支援は緊急課題です。写真と記事は関係ありません。

アメリカ発の金融不況は輸出依存の日本経済の弱点をさらけ出しました。今年1～3月期、中小企業の景況調査は、いずれの業種も最悪値を更新したと指摘しています。私(みやさき)は本会議質問で中小企業支援の追加対策を提案、実施を求めました。

私は、先日、従業員17名で遠心分離機の部品を中心に製造している会社を訪問、社長と懇談してきました。輸出も一部ありますが国内向けが中心です。受注減で売り上げは前年比6割減で、現在、操業は週3日だけ。社長は受注に懸命ですが「メンテナンスの仕事も少なくなった」というのが現実です。

社長は「従業員を路頭に迷わせる訳にいかない」と、中小企業緊急雇用安定助成金を活用して従業員に8割の給与を保障しています。

緊急雇用安定助成金制度は支給限度日数が3年で300日、一日の限度額は7千700円の

へお知らせ。当ニュースは選挙期間中は発行を休みます。

ため、会社としても多額の持ち出しを余儀なくされています。社長は、「区が助成金を上乘せしてくれると助かる」。あわせて、膨大な書類が要求される申請の簡略化も求めています。

この会社にとっても受注を増

やす根本的解決は、国政において経済運営を転換し景気回復をはかることは明らかです。しかし、景気回復が見込めないなかでも生き残り、雇用確保に奮闘している中小企業への支援充実が求められています。

共産党が提案

緊急支援と中長期見越した対策を

中小企業の発展は経済の再生、雇用確保、生活向上で欠かすことのできない課題です。日本共産党はアメリカ発の不況から経営を守る緊急対策と製造業の活性化のための中長期の展望を持った計画を提案しています。

日本共産党の提案は、緊急策として、①大企業の一方的な発注停止や下請け代金切り下げなど「下請けいじめ」をやめさせる。②優れた技術があるものの受注減の中小企業に対して新製品・新技術開発のための500万円

③1千万円程度の委託研究制度創設と製品の販路拡大の支援、④貸工場に対する家賃助成、⑤中小企業の「製品発表会」開催への情報提供や会場確保の支援、海外の見本市出店の支援。⑥無利子・長期貸し付けの生活つな

無料法律相談

7月24日

(金) Pm 6時30分
みやざき克俊事務所

電話 3786-6674



平成21年 区営住宅 入居予定者登録募集

- (1) 今後1年間のあき家への入居登録
- (2) 申込書配布期間
7月1日(水)～7月8日(水)まで
- (3) 申込書配布：区役所都市計画課、各地域センター、文化センターなど
- (4) 休日相談 (午前10時～午後4時)
7月4日(土) 荏原文化センター
7月5日(日) きゅりあん3階
- (5) 入居資格：家族向は基準内の収入で家族のいる方。単身者向は基準内の収入で60歳以上または障害者など。

※お問い合わせは
区役所都市計画課へ

品川生活と健康を守る会主催
の入居相談会の問い合わせは
Tel.3773-2391へ。



ご希望の方には忘れずにお申し込みください。

ぎ資金、「緊急休業補償制度」の創設などです。

また、製造業支援の中長期計画の提案の主な内容は、①国際金融センター、国際ビジネスセンターを看板にすすめる超高層ビル化悪化している「ものづくり」支援へ「ものづくり」を都市ビジョンに位置づけ臨海地域へ

の工業立地促進をすすめる。②製造業振興ビジョンを策定し、

総合的に支援をおこなう。③先進技術の育成、保全のための対策をすすめる。④品川・大田など工業集積地域への活性化の支援—というものです。みなさんからのご意見もお待ちしております。